

## マイコン教室で 生き生き学習!

岩井市市長公室企画課

小菅利雄

近年、学校教育の現場からの提言として、生徒の能力差に応じた学習指導が叫ばれています。

現在の一斉授業方式では、授業についていけない生徒へのきめ細かな指導はどうしても難しく、このような生徒の学習意欲の停滞が、非行問題を誘発する一因となっている状況です。

未知の可能性を秘めた生徒一人一人の個性と能力に応じた学習指導方法を開発し、学習することへの興味を啓発し、「落ちこぼれ」、「つまずき」を解消して、可能性の開花を導き出す方法はないのか? というテーマで市内の先生方が研究活動を実践し、この活動の中から「マンツーマン方式」をいかに実際の授業の中に取り入れるかという課題が検討され、マイクロコンピュータの導入による個別指導が現実に即応したより効果的な方法であるという結論に達しました。この提唱を受けて「21世紀を担う生徒たちに、時代に即応した情報処理能力を身につけさせ、科学する心—科学への能動的な対応力を養いたい」という市長の教育方針に基づき、昭和59年10月、全国に先がけて市内中学校3校にマイクロコンピュータ165台を設置し、マイコン教室を開始して1年半を経過しました。

マイコンによる学習科目は、数学、理科、英語の3科目で、プログラムはそれぞれの教科担当の先生方がマイコン研究会を設置し、システム開発をし、そのプログラムによって生徒一人一人の力量にあった個別指導を行っています。

このマイコン授業は、1学級2週間単位、6時間のサイクルで、全学年を対象として行っていますが、コンピュータ機器そのものへの生徒の関心

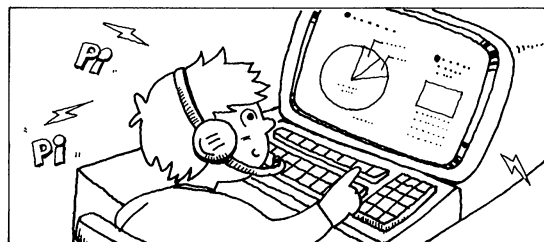
が日常生活の中でも高いということが土壌となり、また自分の能力に応じて、教師とのマンツーマンの対話の中で学習の進度が図れるという授業形式がとれ、一斉授業では困難であった個別指導が授業の中に生かされ、統計、図形、シミュレーション等マイコンを駆使した学習は生徒に大変人気があり、学習に対する意欲が顕著に現れ、マイコン授業の教育効果は着々と実を結んでいます。


現代はまさに情報のはんらん時代です。はんらんする情報をいかに体系づけ、秩序だて、知り得ようとする情報を把握していくかは、情報処理能力をどう身につけるかであると考えます。

また、近未来である21世紀は、私たちの日常生活、職場にも科学文明が介入し、まさに科学と人類が生存のパートナーとして共存していかねばならない時代であると思います。

このような21世紀への橋渡しの時代に生き、21世紀を担う青少年たちが「科学する心」を養い、的確な情報判断処理能力を身につけることは、時代の要請であると思います。

岩井市の中学校では、近未来、21世紀の担い手として自らの可能性を開花すべく、今日も先生と生徒が一体となって活気あるマイコン教室を展開しています。



【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、昭和60年12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		昭和60年行幸啓記念「かたくりの花」 昭和60年度版 コンピュータのあゆみ No.15	秘書課
昭和60年民間給与の実態 一職種別民間給与実態調査の結果一	人事院	昭和60年度 県税便覧	総務課
社会・人口統計体系 社会生活統計指標 統計でみる県のすがた	総務庁	昭和60年 消防防災年報	税務課
昭和59年 全国消費実態調査 家計収支結果速報 結果の概要	〃	昭 和 6 0 年 消 防 防 災 年 報	消防防災課
〃 統計表	〃	県 勢 の 動 向	企画調整課
都道府県統計機構等の現況 (総括編・都道府県編) 昭60.4.1現在	〃	21世紀へ向けての茨城 一主要事業の概要一	〃
昭和59年 国民健康調査	厚生省	昭和60年度 土地利用動向調査	水土地対策課
昭和59年 食中毒統計	〃	昭和58年度 県民経済計算	統計課
研究資料 第237号 中国の人口問題研究に関する最近の基本資料	厚生省人口問題研究所	昭和60年 国勢調査結果速報	〃
昭和59年産 農産物生産費調査報告 米及び麦類の生産費	農林水産省	昭和60年 商業統計調査結果速報	〃
1985年 農業センサス農業事業体 調査結果の概要	〃	昭和59年 茨城の工業 (工業統計調査結果報告書)	〃
昭和59年 鶏卵食鳥流通統計	〃	昭和59年度 生活福祉部の概要	社会福祉課
昭和59年 鶏ひなふ化羽数統計	〃	昭和59年度 国民年金事業年報	国民年金課
昭和59年 食肉流通統計	〃	名京阪神市場の概要と茨城県産青果物 の入荷状況(59年の実績)	大阪事務所
昭和59年 水産物流通統計年報	〃	中小企業団体名簿(昭和60年1月1日現在)	工業振興課
昭和59年産 作物統計	〃	昭和60年度 茨城県労働組合名簿 (付・労働組合調査の概要)	労政課
関東の畜産統計(昭和60年)	〃	土地分類基本調査 水海道 5万分の1	農地計画課
関東地域の畜産物流通統計(食肉編)	〃	1985 茨城の都市公園 60年10月改定	都市施設課
茨城農林水産統計年報 昭和58~59年	関東農政局 茨城統計情報事務所	昭和59年度 茨城県公営企業会計決算書	企業局
茨城農業経済のあらまし	〃	<b>県内市町村関係</b>	
昭和59年度 茨城県漁業の動向	〃	住居表示新旧対照表 第22次施行地区 昭和60年11月5日施行	日立市
茨城の作物統計 (昭和59年主要農作物市町村別統計表)	〃	'85 岩井 岩井市勢要覧 (合併30周年記念誌)	岩井市
昭和58年 いばらきの生産農業所得	〃	広報じょうほく縮刷版	常北町
昭和59年産 繭生産費	〃	住居表示新旧(旧新)対照表 昭和60年11月11日施行	阿見町
昭和59年産 関東の作物	〃	牛堀町振興計画	牛堀町
昭和59年版 食糧管理統計年報	食糧庁	<b>都道府県関係</b>	
水産統計指標 特集号 累年統計(35年~56年)	水産庁	昭和60年度 学校基本調査結果報告書	北海道統計課
昭和59年 本邦鉱業の趨勢	通商産業省	昭和58年度 岩手県の県民所得	岩手県統計調査課
昭和59年 工業統計速報	〃	昭和58年度 県民経済計算	埼玉県統計課
我が国の商業 1985	〃	1985年 農業センサス結果概要	千葉県統計課
昭和59年度 鉄道車両等生産動態統計年報	運輸省	昭和55年 神奈川県雇用表	神奈川県統計課
昭和60年版 運輸白書	〃	昭和60年 商業統計調査速報	富山県統計情報課
'85簡易保険・郵便年金の現況	郵政省	昭和59年 長野県鉱工業指数 一昭和55年基準一	長野県統計情報課
昭和60年版 通信白書	〃	昭和59年 沖縄県の工業	沖縄県統計課
昭和59年 賃金構造基本統計調査報告 第1巻~3巻	労働省	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
<b>茨城県関係</b>		積載量別・使用者の産業職業別(貨物車) 自動車保有車両数 60年3月末現在	④自動車検査登録 協力会
1985保存版 科学万博グラフ No.3	国際博協力局	1985版 横浜経済統計年報	横浜商工会議所
昭和59年度 公共用水域の水質測定結果	公害対策課		
昭和59年度 茨城県地盤沈下調査報告書	〃		

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 年収伸び悩み472万円

59年の1世帯当たりの所得の伸び率は3.3%で、調査開始以来最低だった前年に次いで低く、高齢者世帯の所得も微増にとどまっていることが厚生省がまとめた「60年国民生活実態調査」で分かった。教育費の増加などで「家計が悪化した」とする家庭は世帯主が30歳代、40歳代では半数近くに上り、衣服費やレジャー費などを切り詰めてやりくりしている生活実態が浮き彫りにされている。この調査は、世帯の生活実態をつかむため37年から実施。今回は全国

7,804世帯を対象に、昨年9月1日時点で59年の所得や生活実感を調べた。所得については、1世帯当たりの平均所得(税込み)は472万7000円であり、58年より15万2000円アップした。暮らし向きは、前年に比べて家計がどう変わったかをみると「変わらない」が53.4%で最も多いが、「悪くなった」も40.9%を占める。また暮らしが「苦しい」とする世帯も全体の39.8%となっている。(日経 1月15日付)

### ● 貿易黒字最高の461億ドル

大蔵省が発表した60年(1-12月)の貿易統計(速報)によると、輸出から輸入を差し引いた輸出超過額(貿易黒字)は、これまで最高だった前年、59年の336億1100万ドルを37.3%も上回る461億4200万ドルを記録した。特に対米の輸出超過額は395億1100万ドルになった。60年の年間輸出額は、

米国、欧州共同体(EC)、中国向けなどが過去最高となったため、前年比3.3%増の1756億4400万ドルになった。一方輸入は原油の落ち込みなどから5.1%減の1295億0300万ドルとなり、輸出超過額が拡大した。

(いはらき 1月17日付)

## 県内の動き

### ■ 経 済

#### ● 買い物, 分散型に

茨城県内の消費者は中心都市を敬遠して、周辺市町村での買い物を重視する傾向にある。常陽産業開発センターがまとめた広域消費動向結果によると、前回(57年)に比べれば、水戸市、日立市、土浦市などは商圏が広がったものの、吸収率(消費者が地元で買い物をした割合)は低下。一方、大型店が進出した桜村、牛久町、勝田市、結城市は吸収率が高くなっている。同センターでは、車社会を反映して一都市集中型から分散型の買い物行動に変化してきた証拠と

みている。この調査は県内公立中学一年生を持つ県下4万7972世帯を対象に、昨年7月1日現在で実施した。回答率は80.5%。食料品、背広・呉服、肌着・下着、時計・宝石、書籍・文具、電気器具、贈答品など13品目について、昨年4-6月にどこの市町村で買ったか尋ねた。買い物手段としては、「自家用車」が65%を占め、前回の53%から大幅に増えた。(日経 1月11日付)

### ■ 産 業

#### ● 企業倒産144件(60年)

東京商工リサーチ水戸支店は、県内で昨年1年間に倒産した企業(負債額1000万円以上)の状況をまとめて発表した。それによると、負債総額は267億円余りにのぼり、過去10年間で3番目のワースト記録。同支店は「今後も公共投資の増勢基調に伴い、円高などの不安要因もあって

企業倒産は波乱含みで推移しそう」と予測している。まとめによると、昨年1年間の企業倒産は144件、267億6400万円。前年より28件、7億4000万円それぞれ少なかったものの、負債総額は54年、59年に次いで3番目のワースト記録になった。(いはらき 1月7日付)

### ■ その 他

#### ● 36,860人大人の仲間入り

県教育庁は、今年の県内の成人の日に関する調査をまとめた。それによると、今年、県内で成人を迎えるのは男性1万8786人、女性1万8074人で、合計3万6860人。新成人

者数は、昨年と比べ男、女ともに減り、全体では1317人減少した。全国で成人を迎える人は約180万人である。

(常陽 1月11日付)